

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04792

研究課題名（和文）日本の中等公民教育における政治的・社会的判断力育成の歴史的研究

研究課題名（英文）Historical Study of Political and Social Judgment in Civics Education in Japanese Secondary Schools

研究代表者

釜本 健司 (KAMAMOTO, Takeshi)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：10435208

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本における戦前から現在にかけての公民教育の史的展開を政治的判断力の視点からとらえ直して、政治的・社会的判断力を育成する教科教育の史的展開の検討したものである。その検討の方向は、大きく次の三つにまとめられる。1. 1920年代から1950年代の中等段階の教育で育成が意図された政治的判断力の様相とその史的展開を検討することによした。2. 戦前から現在にかけての公民教育で育成が意図された社会的判断力育成の日本の特質の一端を把握した。3. 前述の視点による考察をもとに、一連の研究を含めた近年の社会科教育史研究がもつ方法論上の特質を析出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、以下のようにまとめられる。まず、日本における戦前から現在にかけての公民教育の史的展開を、政治的判断力・社会的判断力の視点から捉え直して検討することにより、政治的・社会的判断力育成の日本の特質の把握を拡充できた。また、一連の研究の方法論上の特質を考察したことで、本研究課題において実施した一連の研究を含む近年の社会科教育史研究のもつ方法論的特質を検討できた。さらに、こうした意義をもつ研究を実施することで、現在および今後の社会系教科における育成をめざす政治的判断力・社会的判断力の検討に資する基礎的考察を実施できた。

研究成果の概要（英文）：The main focus of this study was civics and social studies at the secondary school level in Japan from the 1920s to the 1950s. The content of the study can be summarized as capturing the Japanese characteristics of political and social judgment that were intended to be cultivated in these subjects. Through this series of studies, we were also able to examine the methodological characteristics of recent research on the history of social studies education.

研究分野：教科教育学（社会科教育学）

キーワード：公民教育 社会科教育史 政治的判断力 社会的判断力

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の学術的背景は次のとおりである。近年、学校における主権者教育が一層重視されるようになった。ここでいう主権者教育は、対立する政治的・社会的問題に対して、判断できる能力の育成を目的としている。主権者教育が今後充実するためには、日本の特質を捉えた政治的・社会的判断力の育成が重要になる。

そうであるにもかかわらず、近年の主権者教育は、欧米の市民性教育の理論と実践の研究を基に推進されているため、日本の社会科や公民科がめざしてきた主権者育成の歴史的特質との関連が不明確である。一方、教育における歴史的特質を研究してきた教科教育学における日本の中等公民教育に関する歴史的研究がある。しかし、この歴史的研究にも次の二点の課題がある。それは、これまで中等学校で公民教育を担ってきた諸教科が育成してきた能力の内実には焦点をあてた研究がないこと。さらに、研究対象とする時期の範囲が短く、ある時期の取り組みが後の時期の実践に与えた影響を明確にしていないことである。

また、学校での政治的判断力の育成が主張する際、これまでの日本の学校では政治的判断力が育成されてこなかったという評価がしばしばなされていた。こうした評価もある一方で、報告者は、日本で初めての正規の教科として1930年代初頭の中等学校に成立した公民科は、政治的・社会的問題場面における判断力の育成を中心目標に位置づけていたことを明らかにしていた。この成果から、どのような内容をどのように取り扱って判断力の育成を保障しようとしたかという視点から、日本の中等公民教育の歴史を考察することで、政治的・社会的判断力の様相を把握できるという着想に至った。この着想のもとで、報告者がこれまで手がけてきた公民教育目標・内容史研究を、政治的判断力・社会的判断力を中心とした判断力の史的研究に発展させようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、この動向を受けて、日本で主権者教育の中核に位置づけられる教科である中等学校公民教育における政治的・社会的判断力の特質を歴史的な分析から解明し、主権者教育の充実に寄与しようとするものである。

具体的な研究目的は次の三点にある、日本の中等学校公民教育における政治的・社会的判断力の位置づけと理論的背景をとらえる。教育内容・教育方法との関連から、政治的・社会的判断力の歴史的特質を明らかにする。教育評価と関連づけ、主権者教育で育成をめざす判断力の構造を提案する。

こうした目的からなる本研究は、歴史的な分析に根ざした日本の特質に基づき、公民教育で育成をめざす判断力の構造の提示を試みている点に、研究としての特徴を見出せる。

3. 研究の方法

本研究では、日本の公民教育をめぐる歴史的社会的条件の変化が、政治的判断力の育成にどのような影響を及ぼしたか、という視点を加えつつ、中等公民教育における政治的・社会的な課題とそれに対する教育をどのように位置づけて始まり、その位置づけは社会的課題や教育理論の変化・発展を経て、どのように変化していったかを考えることで、政治的・社会的判断力の位置づけからみた公民教育の史的展開を明らかにしていく。本研究においては、国内での大学や関係機関での資料調査と、文献研究という方法によって進めた。

4. 研究成果

本研究課題においては、まず、日本における戦前から現在にかけての公民教育の史的展開を政治的判断力の視点からとらえ直して、政治的・社会的判断力を育成する教科教育の史的展開の検討・考究することにより、政治的・社会的判断力育成の日本の特質の把握に資する基礎的研究を実施した。次に、1920年代から1950年代の政治に関する教育で育成が意図された政治的判断力の様相とその史的展開を検討することにより、中等公民教育における政治的判断力育成の日本の特質の一端を把握した。そのうえで、戦前から現在にかけての公民教育で育成が意図された政治的・社会的判断力の様相とその史的展開を検討することにより、中等公民教育における社会的判断力育成の日本の特質の一端を把握した。さらに、特に最近10年間における社会科教育史研究の学術論文のもつ研究領域や方法論の特質について、報告者の一連の研究と関わらせつつ検討した。こうした検討によって、戦前期から現在にかけての公民教育で育成が意図された社会的判断力の様相とその特質を検討するとともに、本研究課題において実施した一連の研究の社会科教育史としての位置づけを検討することができた。具体的な研究成果は、次の4点にまとめることができる。

(1) 日本の公民教育全体の歴史的展開に見られた判断力に関する研究

まず、2017年の小学校・中学校学習指導要領改訂に代表される近年の日本の社会系教科をめぐるとともに、教育課程改革と関連づけて、政治的判断力・政治的教養育成の視点から公民教育の歴史的展開

の様相を検討した。この成果は、日韓学術交流の一環として関連する研究交流会で発表した。

また、2019年度以降は、中学校・高等学校の公民教育の歴史的展開について、社会的・政治的判断力を視点として含めつつ、教科・科目の構造や現行学習指導要領における社会科・公民科との関連性、社会科成立期から現在に至る小学校社会科との連携を視点とした論考を執筆した。

(2) 戦前公民科の教授内容における判断力に関する研究

戦前期日本における公民科(以下、戦前公民科とする)に焦点をあてた研究を行なった。具体的には、以下のとおりである。

まず、判断力の様相に関する研究として、中等学校段階における公民科の成立期にあたる1930年代前半の公民科教科書における「人口と国土」の記述内容と構成の分析を通して、国土と領土について、どのような判断の形成を意図していたかを分析し、論文として発表した。さらに、1920年代から1930年代にかけての法制及経済と、成立期の公民科という2つの学科目の教科書における「地方自治」の記述内容と構成の分析を通して、地方自治や地方の政治について、どのような判断の形成を意図していたかを分析し、学会発表を行なった。

こうした研究の次に、国家レベルの政治に関連して、1930年代から1940年代にかけての公民科の教授要目と教科書における「立憲政治」の記述内容と構成の分析を通して、国家の政治体制や政治理念の内容を教授することで、どのような判断力の形成を意図していたかを分析し、学会発表を行なった。

社会的判断力をめぐる内容としては、実業補習学校において公民科が特設されるようになった1920年代から1940年代にかけての公民科の教授要目・教授要目と教科書における「公衆衛生」「社会改善」に関わる研究を実施した。具体的には、各学校種における教科書やその解説書および関連する著書の記述内容と構成の分析を通して、社会的課題やそれに取り組むための制度およびその制度を支える理念の内容を教授することで、どのような判断力の形成を意図していたかを分析し、学会発表を行なった。

研究当初は、中等学校段階の戦前公民科成立期である1930年代前半の公民科に研究対象をしばっていたが、研究の過程で戦前公民科が実施されていた時期全般に考察の射程を広げるものとなった。一連の研究で、この学科目がめざした政治的・社会的判断力の様相の一端を把握することができた。

(3) 社会科における判断力に関する研究

戦後の日本において成立した社会科に焦点をあてた判断力に関する研究も実施した。具体的には、以下のとおりである。

2018年度の研究は、主にこの教科のもとでの政治的判断力に関わる内容をもつものであった。それは、社会科成立時の中等学校段階の一般社会における政治学習のもとでの判断力・批判力、政治に関する内容のうちの「世論」に関する内容にみられた判断力、情報を読み解く学習および対立する政治的・社会的問題に対する意思決定を行なう学習のもとでの政治的判断力の3つの対象を検討したもので、それぞれについて、主にどのような政治的判断力の育成が意図されていたかを考察するものであった。

2019年度には、中等社会科成立期の教育内容にみられた社会的判断力の様相に関する研究が挙げられる。この内容について、今年度は、中学校段階および高等学校段階の一般社会科における「学校教育」と「職業」に関する教科書記述の構成と内容の分析を通して、これらの内容に関する学習で育成がめざされた判断力・批判力の特徴を考察し、学会発表を行なった。

最終年度の研究においては、政治的判断力と社会的判断力の双方の側面をもつこの内容について、中学校段階および高等学校段階の一般社会科における「私法」の取扱いに関する学習指導要領や教科書記述の構成と内容の分析を通して、これらの内容に関する学習で育成がめざされた判断力・批判力の特徴を考察するとともに、こうした内容の取り扱いがもつ課題について、学会発表を行なった。

(4) 公民科・社会科の史的展開に関する資料調査

本研究では、戦前期から現在に至るまでの公民教育史に関する資料を判断力育成の視点から手広く収集しえた。

まず、2017年度は、国立国会図書館や名古屋大学、東京大学等の大学図書館で実施した。研究資料調査においては、公民教育目標論・内容論やその研究方法、および公民科や社会科をはじめとする社会系教科の教員養成・教師の力量形成にかかる資料を収集・分析した。2018年度は、主に公民教育目標論・方法論やその研究方法、および公民科や社会科をはじめとする社会系教科の教員養成・教師の力量形成にかかる資料を収集・分析しえた。2019年度は、主に公民教育内容論やそれに関連する専門研究者の言説および公民科や社会科をはじめとする社会系教科の学習評価にかかる資料を収集・分析しえた。一連の調査が実施できたことで、日本の中等学校における公民教育史の把握を広げ深めるとともに、それぞれの時代の政治的・社会的判断力育成の様相をより深く把握するための手がかりを得ることができた。さらに、こうした調査を、前述の研究課題全体のまとめの局面においても、戦前期から戦後にかけて時期を広くとって追加的に実施できた。このことにより、それぞれの時代の公民教育を担った教科のもとでの政治的・社会的判断力育成の様相に関する考察について、領域を広めつつ、精緻化させることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 釜本 健司	4. 巻 12-1
2. 論文標題 「戦前公民科成立期における公民科と修身の関係 文部省主催公民教育講習会の講演内容を通して」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『新潟大学教育学部紀要 人文・社会科学編』	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 釜本 健司	4. 巻 12-2
2. 論文標題 「成立期の中等社会科における政治的批判力の位置づけとその特質 世論に関する内容の取扱いを通して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『新潟大学教育学部紀要 人文・社会科学編』	6. 最初と最後の頁 143-150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 釜本 健司	4. 巻 10
2. 論文標題 「主権者育成をめざす社会科学習の考え方 政治的リテラシーの育成に資する学習デザインを中心として」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 グローバル教育を考える新潟社会科の会『地球的視野で考え社会認識を深める』	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 釜本 健司	4. 巻 Vol.7
2. 論文標題 「公民教育の歴史的展開からみた近年の日本における社会系教科課程の特質」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『全国社会科教育学会・韓国社会科教育学会研究交流論文集』	6. 最初と最後の頁 83-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 釜本 健司	4. 巻 10-2
2. 論文標題 「戦前公民科における『国土・領土』の取扱い 成立当初の教科書における『人口と国土』の記述の分析を中心として」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『新潟大学教育学部紀要 人文・社会科学編』	6. 最初と最後の頁 363～370
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「成立期社会科における教育の民主化の取扱い 宮原誠一の所論を中心として」
3. 学会等名 日本シティズンシップ教育学会第3回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「日本の社会系教科教育の歴史的研究の意義と課題 教科内容を対象とした研究を中心として」
3. 学会等名 全国社会科教育学会第71回全国研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「『社会改善』に関する内容の位置づけと取扱いにみる戦前公民科の成立と変容」
3. 学会等名 全国社会科教育学会第70回全国研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「社会科における私法の取扱いの歴史的展開と課題 民法を中心に 」
3. 学会等名 法と教育学会第12回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「戦前公民科成立期における公衆衛生の位置づけと取扱い 実業補習学校公民科教授要綱と中学校教授要目の比較を通して 」
3. 学会等名 全国社会科教育学会第69回全国研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「成立期の社会科における『社会生活の民主化』に関わる内容の取扱い 『学校教育』に関する内容の場合 」
3. 学会等名 第30回日本公民教育学会全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「日本の中等学校社会科成立期における判断力・批判力の位置づけとその特質 職業・労働に関する内容の場合 」
3. 学会等名 日本社会科教育学会第69回全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「修身との関係にみる戦前公民科の成立 『職業』に関する内容を手がかりとして 」
3. 学会等名 全国社会科教育学会第68回全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「教授内容にみる戦前公民科の変容 『立憲政治』に関する内容を手がかりとして 」
3. 学会等名 九州教育学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「成立期の中等学校社会科における政治に関する判断力の特質 学習指導要領の検討を中心として 」
3. 学会等名 第29回日本公民教育学会全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「日本の中等学校社会科における政治的判断力・批判力の位置づけとその変遷 世論に関する内容を中心として 」
3. 学会等名 全国社会科教育学会第67回全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「『地方自治』をめぐる内容にみる戦前日本の中等学校における公民科の成立 態度形成と関わらせて 」
3. 学会等名 九州教育学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 釜本 健司
2. 発表標題 「公民教育の歴史的展開からみた近年の日本における社会系教科課程の特質」
3. 学会等名 第7回 全国社会科教育学会・韓国社会教科教育学会研究交流
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 原田 智仁編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 192
3. 書名 『初等社会科教育の理論と実践 学びのレリバンスを求めて 』	

1. 著者名 棚橋 健治・木村 博一編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 『社会科重要用語事典』	

1. 著者名 國分 麻里・川口 広美 編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 『中等社会系教育』	

1. 著者名 社会認識教育学会 編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学術図書出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 『中学校社会科教育・高等学校公民科教育』	

1. 著者名 日本公民教育学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一学習社	5. 総ページ数 255
3. 書名 『新版 テキストブック公民教育』 担当部分「日本における公民教育の歴史的展開」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------